

年頭にあたって

日本銀行前橋支店長

渡辺真吾



新年明けましておめでとうございます。旧年中は日本銀行前橋支店の業務に対し格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

昨年の群馬経済を振り返りますと、年前半は、内外における新型コロナウイルス感染症の拡大と、4～5月にわが国で発令された緊急事態宣言の影響から、鉱工業生産や個人消費が急激に減少しました。県内企業の景況感を企業短期経済観測調査（短観）で見ると、6月の業況判断D.I.（全産業、「良い」－「悪い」）は3月から32%ポイント悪化し、統計が利用可能な1985年以降で過去最大の悪化幅となりました。もっとも、年後半は、内外で経済活動が再開するもと、海外経済の改善や、年前半に抑制されていた需要の顕在化、すなわちペントアップ需要に支えられ、鉱工業生産が増加に転じました。また、個人消費は、飲食・宿泊といった対面型サービスは総じて低水準で推移しましたが、各種の所得支援策や需要刺激策にも支えられ、財消費を含む全体としてみれば、持ち直しに転じました。このような変化を背景に、県内企業の景況感は幾分改善しました。一方、企業収益の悪化等を背景に、設備投資は減少傾向に転じました。この間、日本銀行・政府は、企業等の資

金繰りを支援するための措置を講じ、これも受け、民間金融機関は、積極的に金融仲介機能を果たしてきました。こうした中、足もとの群馬県の景気は、感染症の影響から引き続き厳しい状態にありますが、持ち直していると考えられます。

本年については、経済活動が総じて継続し、感染症の影響が徐々に和らいでいけば、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果にも支えられ、基調的には、回復に向けた動きが続くと考えられます。もっとも、感染症への警戒感が残る中で、そのペースは緩やかなものにとどまるとみられます。その後、世界的に感染症の影響が収束に向かい、海外経済が着実な成長経路に復していけば、それが波及するもとで、群馬経済の改善基調は続くと思えます。

こうした見通しについて、特に以下の2つのリスク要因に注意が必要であると考えています。

第一に、感染症が内外経済に与える影響です。感染症に有効な治療薬やワクチンが開発され、普及するまでは、世界的な感染症の流行がどのように展開するか、また、感染症の影響の収束にどの程度の期間を要するかなど、非常に不透明です。第二に、企業や家計の中

長期的な成長期待です。特に、感染症による経済への大きな下押しショックを受けて成長期待が低下すれば、感染症の影響の収束後も企業や家計の支出意欲が高まりにくくなります。

さて、こうした景気の動きの先、すなわち群馬経済の中長期的な成長についてみると、足もと生じている構造変化やわが国が取り組んでいる課題に照らし、現在は大きなチャンスと言えます。

第一に、自動車で大きな技術革新が進み、その実用化も進んでいることです。安全技術の搭載は急速に拡大し、自動化技術も段階的に実用化されています。また、電動化に対応するための投資も積極的に行われています。こうした動きは、とりも直さず新たな付加価値の創出を意味します。群馬県は、県内の総生産に占める輸送用機械のシェアが全国2位の1割強に達します（2017年度）。電動化のように、世界的な自動車生産体制にもたらず変化を見通し難いものもありますが、少なくとも当面の間、群馬県は、自動車産業の成長の恩恵を受け易いと言えます。また、群馬県の県民一人当たり乗用車保有台数が全国1位の0.70台（2020年）にあることは、自動車事故の減少を含め、自動車の性能向上のメリットを多くのユーザーが感じられることを意味します。

第二に、感染症の影響もあって、テレワークが拡大するとともに、オフィスを東京から移転する動きもみられていることです。群馬県は、新幹線駅がいずれも東京から1時間程度にあり、在宅勤務と出勤の組み合わせも十分可能なことなどから、非常に有望な居住地と言えます。実際、人の動きには変化が現れており、都道府県ごとに日本人の転入者数と転出者数の差をみると、東京都は2020年5月に、2011年7月以来の転出超過になりました。一方、群馬県は、2020年7月以降10月まで4カ月連続で転入超過となり、年全体

でも、転出超過は前年を大幅に下回りそうです（2019年4084人、2020年は10月までで2479人）。県内の自治体は移住促進策を進めていますが、人口減少のインパクトを抑制するうえで時宜を得た取り組みと言えます。なお、国内旅行に国民の関心が向いていることも、感染症の流行状況に応じた人の移動が前提となりますが、群馬県の魅力を多くの人に知ってもらううえでプラスに働きます。

第三に、人口減少を背景に、労働力を確保する取り組みが引き続き必要とされることです。足もとでは、労働需給が一頃に比べ緩んでおり、関心はやや低下していますが、中長期的にみて人手不足の傾向に変わりはありません。外国人の活用については、制度に沿って進める必要がありますが、群馬県は、人口100人に対する外国人の割合が全国3位の3.0人（2020年）に達するなど、環境整備で先行していると言えます。また、県内の高校生を対象としたアンケート（2015年）では、継続的ないし将来的な定住希望が8割に達するとの結果もあり、群馬県では、若年層の就労希望者を掘り起こす余地が大きいと考えられます。

以上のような成長の機会を活かすためには、足もとの感染症の影響を乗り切りつつ、同時に、その先を見据えた投資や施策に官民で取り組むことが必要となります。その意味で、本年は、群馬経済の先行きを占ううえで大事な年になると思います。そして、結果として成長期待が維持、ないし高められれば、感染症の影響が収束していく中で企業・家計の支出行動は積極化するでしょうし、足もとについても、投資・消費需要が下支えされ、景気回復に向けた足取りは一段としっかりするはずです。本年が群馬経済の一層の飛躍の年になることを祈念致しまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。